

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成30年度分）

団体名：京田辺市

プロジェクト名	子ども子育て応援プロジェクト		実施期間	平成29年度～令和元年度	テーマ	少子・高齢化	新規・継続の区分	継続
地域における現状、課題及び住民ニーズ	<p>本市では、これまで、「子育てしやすいまち」を目指す施策を積極的に展開してきており、市立保育所・民間保育園の施設整備や保育内容の充実に努めてきた。近年では、市立幼稚園の預かり保育の充実などに取り組んだこともあり、全国的に少子化が課題となる中、本市においては子育て世代の転入が続いているが、結果として保育所への入所希望者の急激な増加へと繋がり、昨年4月には年度当初において、初めて待機児童が発生することとなった。</p> <p>引き続き、子ども・子育てを取り巻く環境が大きく変化する中、多様化する教育・保育ニーズや今後予想される就園状況の推移、更には義務教育への円滑な接続などといった課題に対応していくことが求められている。</p> <p>同様に、児童数の増加の激しい小学校について、実情に合わせた増築、改修等を行う必要がある。</p>							
プロジェクトの目的及び概要	<p>こどもが輝く京田辺の実現を図り、京田辺の子どもを京田辺で育てていくため、市独自のカリキュラムによる質の高い幼児期の教育・保育を一体的に提供する体制の構築を進める。</p>							
	総事業費（千円）	473,619	本年度事業費（千円）	441,360	交付金額（千円）	21,901		
プロジェクトを構成する事業の平成30年度事業実績（出来高数値等）								
事業分類	事業名	事業種別	事業概要			主な実績（出来高数値等）		
市町村 実施事業	認定こども園施設整備事業	交付対象事業	就学前児童数の大幅な増加が見込まれる南部地域における幼保連携型認定こども園の整備を支援するもの。			平成31年度より開園		
	私立保育園整備事業	交付対象事業	私立松井ヶ丘保育園において、定員数の拡大を図るとともに、幼保連携型認定こども園に移行するため、第二園舎を整備する。			施設整備に係る補助を実施		
	子ども・子育て支援事業計画策定事業	交付対象事業	幼稚園・保育所・認定こども園等のニーズ量とそれを受け入れる施設定員、各種子育て施策などを定めている京田辺市子ども・子育て支援事業計画について、平成30、31年度の2カ年で次期計画の策定を行うもの。			計画策定に着手した		
	市立幼稚園保育室空調設置事業	交付対象事業	園児の保育環境の改善を図るため、市立幼稚園の全ての保育室に空調設備を設置するもの。			完了		
	三山木小学校増築事業	交付対象事業	三山木小学校学区内における大規模住宅開発等により、将来見込まれる児童増に伴う教室不足を解消するため、校舎を増築するとともに、既存校舎の大規模改修を含む学校全体の施設整備を行うもの。			完了		
	5歳児接続カリキュラム導入事業	関連事業	昨年度策定した、本市独自の5歳児を対象とした接続カリキュラムを実施する。			昨年度作成したカリキュラムを導入		
	放課後子ども教室事業	関連事業	体育館等や放課後の余裕施設等を利用した、児童の安全・安心な居場所を確保することで、「放課後の子どもの居場所」の選択肢を増やす。			実施		

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成30年度分）

団体名：京田辺市

成果指標①	成果指標の目標数値	保育定員数H29.4.1 1,205人→H31.4.1 1,519人		成果指標の実績値 (平成31年4月1日時点)	1,306人
	成果指標の達成状況	○	(左の理由)	待機児童の解消に至り、保育・子育て環境の充実を図れた	
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)		(時期)
成果指標②	成果指標の目標数値			成果指標の実績値 (○年○月○日時点)	
	成果指標の達成状況		(左の理由)		
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)		(時期)
本年度の事業実績が成果指標の達成に与えた効果 ※未達成の場合も効果を記載すること	認定こども園の整備により、保育定員数の増加を実現できた。 また、幼稚園の空調整備や、放課後子ども教室の実施を通して、より子どもが過ごしやすい・子育てのしやすいまちづくりを進めることができた。 ※未達成の場合は、成果指標の達成に向けた今後の対応方針についても記載すること。				
本プロジェクトに対する自己評価	関連事業との連携効果	5歳児接続カリキュラムを導入することで、就学前の教育・保育との円滑な接続が図られるほか、保幼小連携を実行的に進めることができ、市立幼稚園・保育園の更なる魅力向上に繋がった。			
	府と市町村等との連携に資する成果				
	住民の自治意識を高める成果				
	リーディング・モデル成果				
	広域的波及成果				
	行財政改革に資する成果				
	その他の成果				